

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 横山 博之
(氏名) 佐々木 茂範
配当支払開始予定日

TEL 0224-82-1010
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,328	△9.9	1,817	△36.3	1,908	△34.6	1,448	△18.8
20年3月期	21,440	15.7	2,850	16.6	2,916	16.6	1,785	11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	192.40	—	12.6	9.4	9.4
20年3月期	236.98	—	17.5	13.6	13.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,655	12,092	61.5	1,605.85
20年3月期	21,136	10,974	51.9	1,457.06

(参考) 自己資本 21年3月期 12,092百万円 20年3月期 10,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,202	△412	△1,152	2,092
20年3月期	2,024	△2,412	△167	1,454

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	150	8.4	1.5
21年3月期	—	9.00	—	7.00	16.00	120	8.3	1.0
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.1	

(注) 平成20年3月期の第2四半期末配当金は、創業70周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,200	△44.4	250	△79.9	230	△82.1	110	△89.8	14.61
通期	13,500	△30.2	800	△56.0	780	△59.1	450	△68.9	59.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」および16ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,550,000株 20年3月期 7,550,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 19,834株 20年3月期 18,255株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,996	△9.1	1,067	△50.0	1,197	△46.4	692	△48.0
20年3月期	18,703	18.5	2,136	21.8	2,233	21.0	1,330	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	91.96	—
20年3月期	176.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,722	10,062	85.8	1,336.29
20年3月期	13,104	9,700	74.0	1,287.98

(参考) 自己資本 21年3月期 10,062百万円 20年3月期 9,700百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,100	△48.5	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	11,300	△33.5	180	△83.1	180	△85.0	100	△85.6	13.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が国内外の実体経済へ大きな影響を及ぼし、急激な円高や株安が企業収益を圧迫し、雇用情勢も悪化するなど、期後半にかけて景気は急速に後退してまいりました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要先である自動車業界の急激な生産調整の影響を受け、生産は激減いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、期前半では輸出品や自動車向け製品を中心に需要は堅調に推移しましたが、期後半にかけて世界的規模での需要の冷え込みから自動車関連製品を中心に大幅な受注減となりました。一方で、不動産賃貸事業につきましては、引き続きサービスの向上に努め、業績は安定的に推移しました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比21億1千1百万円減の193億2千8百万円となりました。収益面では、販売価格の改善とコスト削減を推し進めましたが、売上の減少および期前半の原材料価格高騰の影響等により、経常利益は前連結会計年度比10億8百万円減の19億8百万円、当期純利益は前連結会計年度比3億3千6百万円減の14億4千8百万円の減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比19億1千6百万円減の171億2千6百万円、営業利益は10億9千9百万円減の8億9千3百万円となりました。

○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比1億9千5百万円減の22億2百万円、営業利益は6千6百万円増の9億2千3百万円となりました。

②翌連結会計年度（平成22年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、各国の経済対策、金融対策などの効果が期待されるところですが、金融不安は依然継続しており、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

特殊鋼業界におきましても、主要需要先である自動車業界の早期の需要回復は不透明な状況にあり、厳しい需要環境がしばらく続くものと予想されます。

当社グループにおきましても、需要低迷による売上高の減少は避けられない状況にあり、翌連結会計年度の連結売上高は、当連結会計年度に比べ58億2千8百万円減の135億円となる見込みであります。収益面では、引き続き生産の効率化とコスト削減活動を展開し収益の確保を図る所存ですが、売上高の減少などの影響により、連結営業利益は当連結会計年度に比べ10億1千7百万円減の8億円、連結経常利益は同11億2千8百万円減の7億8千万円、連結当期純利益は同9億9千8百万円減の4億5千万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ14億8千1百万円減少し、196億5千5百万円となりました。主な要因は、売上高の減少に伴う売上債権の減少額18億円によるものであります。

一方、当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ25億9千9百万円減少し、75億6千2百万円となりました。主な要因は、生産量の減少に伴う仕入債務の減少額12億1千5百万円、借入金の減少額10億円によるものであります。

また、当連結会計年度の純資産は、当期純利益14億4千8百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ11億1千8百万円増加し、120億9千2百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から9.6ポイント増加し、61.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6億3千7百万円増加し、20億9千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、22億2百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益24億2千9百万円に、プラス要因として、売上債権の減少額18億円、減価償却費7億8千6百万円、マイナス要因として、仕入債務の減少額12億1千5百万円、法人税等の支払額11億9千3百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、4億1千2百万円の減少となりました。これは、有価証券の償還による収入4億円、有形固定資産の取得による支出5億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億2千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、11億5千2百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額1億5千万円等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	43.7	51.9	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.9	52.7	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.1	1.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.1	86.0	115.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

每期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前期比4円減配の1株につき年間16円（中間配当9円、期末配当7円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、安定した利益還元を継続するため尽力する所存でございますが、次期の連結業績見通し等を踏まえ、1株につき年間12円（中間配当6円、期末配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」を基に、需要家の要求する素材の研究開発、ならびに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供によって、企業の永続的発展を図ることを経営理念としております。

また、当社企業グループの経営にあたっては、各企業の専門分野を強化し、相互協力を行いながら顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

ROA（総資産経常利益率）10%以上（単体ベース）を継続的に確保することを目標とする経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、各国の景気刺激策発動の効果発揮や内外需要分野における在庫調整進展などが期待されるものの、金融不安は依然継続しており、世界経済は予断を許さない状況でございます。

特殊鋼業界におきましても、自動車、建機・産業機械向け需要が前年度に比べて大きく落ち込む見通しであり、厳しい需要環境がしばらく続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、世界的な経済危機の影響を受け売上が激減する中で収益の確保を当面の最優先課題と認識し、生産体制の見直し、費用の削減、たな卸資産の圧縮等によるコスト改善を強力に進めてまいります。

また、中長期的には、少子高齢化に伴う国内市場の縮小、新興国の成長に伴うグローバル競争の激化、環境意識の高まりなどにより、当社グループを取り巻く事業環境の急速な変化が予想されます。

当社グループといたしましては、このような環境変化に対応し、永続的発展を図るため、次のとおり「2009～2011年度中期計画」を策定し、事業基盤の強化に努めてまいります。

■中期基本方針

「強みを活かし、新たな挑戦」

■中期重点施策

- ・プロセス競争力の強化（歩留、工程改善等による原価低減の推進）
- ・生産体制の整備（効率化策の実施）
- ・新規・開発品による新事業拡大（新用途ニーズに応えられる技術先進性の強化）
- ・マネジメントシステムの強化（品質、環境、内部統制等の管理体制強化）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,358	2,092,301
受取手形及び売掛金	4,431,781	2,631,434
有価証券	400,708	500,383
たな卸資産	2,341,852	—
商品及び製品	—	676,683
仕掛品	—	886,575
原材料及び貯蔵品	—	944,013
繰延税金資産	236,221	277,344
その他	26,063	73,816
貸倒引当金	△322	△330
流動資産合計	8,890,663	8,082,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,600,348	7,308,598
機械装置及び運搬具（純額）	1,113,946	1,156,733
工具、器具及び備品（純額）	58,582	64,550
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	23,740	169,995
有形固定資産合計	10,129,305	10,032,565
無形固定資産	97,996	112,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557,639	972,567
従業員長期貸付金	3,772	3,244
繰延税金資産	300,673	292,752
その他	159,511	162,642
貸倒引当金	△2,702	△2,723
投資その他の資産合計	2,018,895	1,428,484
固定資産合計	12,246,197	11,573,071
資産合計	21,136,861	19,655,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,113,699	898,190
短期借入金	1,000,396	264,849
未払法人税等	716,800	535,072
未払消費税等	95,126	—
賞与引当金	306,129	253,267
役員賞与引当金	18,200	9,500
その他	447,895	495,507
流動負債合計	4,698,246	2,456,386
固定負債		
長期借入金	1,181,386	916,537
繰延税金負債	170,112	49,702
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	380,679	391,360
退職給付引当金	10,679	15,509
役員退職慰労引当金	43,689	55,589
固定負債合計	5,464,407	5,106,559
負債合計	10,162,653	7,562,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	9,301,409	10,599,741
自己株式	△15,270	△17,089
株主資本合計	10,674,632	11,971,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,574	121,200
評価・換算差額等合計	299,574	121,200
純資産合計	10,974,207	12,092,346
負債純資産合計	21,136,861	19,655,293

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,440,742	19,328,799
売上原価	17,135,161	16,246,546
売上総利益	4,305,581	3,082,252
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	476,052	347,948
給料及び手当	288,603	294,433
退職給付費用	12,442	10,346
賞与引当金繰入額	66,519	52,406
役員賞与引当金繰入額	18,200	9,500
役員退職慰労引当金繰入額	17,640	17,303
減価償却費	13,993	—
租税課金	7,713	—
その他	553,656	532,963
販売費及び一般管理費合計	1,454,822	1,264,900
営業利益	2,850,759	1,817,352
営業外収益		
受取利息	14,303	8,778
受取配当金	20,603	17,949
設備賃貸料	6,486	—
診療所会計収益金	6,423	—
仕入割引	52,004	65,785
保険返戻金	—	16,761
助成金収入	—	21,342
その他	9,302	10,518
営業外収益合計	109,122	141,135
営業外費用		
支払利息	21,357	20,442
固定資産除却損	8,826	13,582
売上割引	10,869	13,367
その他	1,982	2,765
営業外費用合計	43,036	50,158
経常利益	2,916,845	1,908,329
特別利益		
長期預り金繰上返済益	70,000	—
受取補償金	—	554,890
特別利益合計	70,000	554,890
特別損失		
たな卸資産評価損	—	33,913
特別損失合計	—	33,913
税金等調整前当期純利益	2,986,845	2,429,306
法人税、住民税及び事業税	1,236,405	1,015,042
法人税等調整額	△35,057	△34,696
法人税等合計	1,201,348	980,345
当期純利益	1,785,496	1,448,960

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		827,500		827,500
当期末残高		827,500		827,500
資本剰余金				
前期末残高		560,772		560,993
当期変動額				
自己株式の処分		220		—
当期変動額合計		220		—
当期末残高		560,993		560,993
利益剰余金				
前期末残高		7,644,013		9,301,409
当期変動額				
剰余金の配当		△128,100		△150,629
当期純利益		1,785,496		1,448,960
当期変動額合計		1,657,395		1,298,331
当期末残高		9,301,409		10,599,741
自己株式				
前期末残高		△8,761		△15,270
当期変動額				
自己株式の取得		△6,666		△1,818
自己株式の処分		157		—
当期変動額合計		△6,509		△1,818
当期末残高		△15,270		△17,089
株主資本合計				
前期末残高		9,023,525		10,674,632
当期変動額				
剰余金の配当		△128,100		△150,629
当期純利益		1,785,496		1,448,960
自己株式の取得		△6,666		△1,818
自己株式の処分		378		—
当期変動額合計		1,651,107		1,296,512
当期末残高		10,674,632		11,971,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	463,341	299,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,766	△178,374
当期変動額合計	△163,766	△178,374
当期末残高	299,574	121,200
純資産合計		
前期末残高	9,486,866	10,974,207
当期変動額		
剰余金の配当	△128,100	△150,629
当期純利益	1,785,496	1,448,960
自己株式の取得	△6,666	△1,818
自己株式の処分	378	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,766	△178,374
当期変動額合計	1,487,340	1,118,138
当期末残高	10,974,207	12,092,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,986,845	2,429,306
減価償却費	770,254	786,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	234	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,454	△52,861
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,400	△8,700
修繕引当金の増減額 (△は減少)	11,679	10,681
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,125	4,830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,740	11,900
受取利息及び受取配当金	△34,906	△26,727
支払利息	21,357	20,442
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,712	—
有形固定資産除却損	8,826	13,582
長期預り金繰上返済益	△70,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△662,586	1,800,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257,495	△165,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	302,651	△1,215,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,210	△77,119
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△33,385
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,614	△18,521
その他の負債の増減額 (△は減少)	37,507	△92,661
小計	3,191,199	3,386,740
利息及び配当金の受取額	38,157	28,980
利息の支払額	△23,540	△19,149
法人税等の支払額	△1,181,058	△1,193,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,758	2,202,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,447	—
定期預金の払戻による収入	300,784	—
有価証券の償還による収入	100,057	400,000
有形固定資産の取得による支出	△353,296	△553,779
有形固定資産の売却による収入	7,650	—
有形固定資産の除却による支出	—	△3,500
無形固定資産の取得による支出	—	△40,740
投資有価証券の取得による支出	—	△222,114
投資有価証券の償還による収入	4,000	7,370
貸付けによる支出	△4,930	△2,500
貸付金の回収による収入	3,753	3,028
長期預り金の返還による支出	△2,319,678	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,412,106	△412,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,033,729	△1,000,396
自己株式の取得による支出	△6,666	△1,818
自己株式の売却による収入	378	—
配当金の支払額	△127,909	△150,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,926	△1,152,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△555,275	637,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,009,633	1,454,358
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,358	2,092,301

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社名 東特エステートサービス(株) 東特興業(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益が102,410千円減少し、税金等調整前当期純利益が136,324千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>特殊鋼事業は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,817千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ10,573千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>特殊鋼事業は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見込額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 修繕引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、全額償却済であります。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ652,758千円、804,900千円、884,193千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度18,006千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度30,650千円)「租税課金」(当連結会計年度7,289千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「設備賃貸料」(当連結会計年度5,030千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度2,258千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,042,521	2,398,221	21,440,742	(-)	21,440,742
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	19,042,521	2,398,221	21,440,742	(-)	21,440,742
営業費用	17,049,126	1,540,856	18,589,983	(-)	18,589,983
営業利益	1,993,394	857,364	2,850,759	(-)	2,850,759
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,177,410	7,932,479	18,109,889	3,026,971	21,136,861
減価償却費	330,064	440,190	770,254	(-)	770,254
資本的支出	341,901	273	342,174	(-)	342,174

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産(3,026,971千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(会計方針の変更)および(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「特殊鋼事業」については、営業費用が17,197千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「不動産賃貸事業」については、営業費用が193千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,126,091	2,202,707	19,328,799	(-)	19,328,799
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,126,091	2,202,707	19,328,799	(-)	19,328,799
営業費用	16,232,263	1,279,183	17,511,446	(-)	17,511,446
営業利益	893,828	923,524	1,817,352	(-)	1,817,352
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,803,055	7,964,669	16,767,725	2,887,567	19,655,293
減価償却費	358,093	428,432	786,526	(-)	786,526
資本的支出	564,300	149,593	713,894	(-)	713,894

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産（2,887,567千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準および評価方法(ロ) たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「特殊鋼事業」については、営業利益が102,410千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	3,496,024	382,401	66,223	3,944,649
II. 連結売上高（千円）				21,440,742
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	1.8	0.3	18.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、タイ、中国、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…ドイツ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	3,490,592	529,096	65,778	4,085,467
II. 連結売上高（千円）				19,328,799
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	2.7	0.3	21.1

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、タイ、中国、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…ドイツ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・ 販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.1% 間接 0.1% [23.9%]	転籍 6人	製品の販 売ならび に製品の 仕入・ 原材料の 購入	営業 取引	製品の 販売	738,228	受取手形 及び 売掛金	422,811
									製品の仕 入・原材 料の購入 等	56,556	支払手形 及び 買掛金	23,909

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有(被所有)割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。なお、前連結会計年度までは、「被所有・直接」に含めて表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社 の子会社	大同興業 ㈱	名古屋 市東区	1,511	商社	被所有 直接 0.1%	兼任 1人	製品の販 売ならび に製品の 仕入・ 原材料の 購入	営業 取引	製品の 販売	3,740,094	受取手形 及び 売掛金	369,174
									製品の仕 入・原材 料の購入	9,397,212	支払手形 及び 買掛金	1,032,598

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.1% 間接 0.1% [23.9%]	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の転籍6人	製品の 販売	733,935	売掛金	175,363
							製品の仕 入・原材料 の購入	3,111,600	買掛金	319,191

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業㈱	名古屋 市東区	1,511	商社	被所有 直接0.1%	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の兼任1人	製品の 販売	3,574,576	売掛金	211,970
							製品の仕 入・原材料 の購入	6,038,220	買掛金	26,734

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,457.06	1,605.85
1株当たり当期純利益(円)	236.98	192.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,785,496	1,448,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,785,496	1,448,960
普通株式の期中平均株式数(株)	7,534,444	7,531,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,454	1,346,449
受取手形	711,870	514,417
売掛金	3,524,040	1,992,820
有価証券	400,708	98,487
製品	394,050	—
半製品	201,520	—
商品及び製品	—	671,059
原材料	830,843	—
仕掛品	804,900	880,695
貯蔵品	53,320	—
原材料及び貯蔵品	—	901,337
前払費用	10,433	7,730
繰延税金資産	206,965	233,992
未収入金	33,030	—
関係会社短期貸付金	—	166,666
その他	—	64,948
貸倒引当金	△426	△502
流動資産合計	8,207,712	6,878,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,252,103	1,291,883
減価償却累計額	△711,019	△757,362
建物（純額）	541,084	534,521
構築物	444,102	444,702
減価償却累計額	△344,114	△355,804
構築物（純額）	99,987	88,897
機械及び装置	4,221,446	4,457,766
減価償却累計額	△3,123,199	△3,321,834
機械及び装置（純額）	1,098,246	1,135,932
車両運搬具	27,613	27,535
減価償却累計額	△25,066	△24,296
車両運搬具（純額）	2,546	3,238
工具、器具及び備品	335,513	353,587
減価償却累計額	△281,076	△292,391
工具、器具及び備品（純額）	54,436	61,195
土地	113,048	113,048
建設仮勘定	23,740	169,995
有形固定資産合計	1,933,090	2,106,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	38,887	62,501
水道施設利用権	14,009	—
その他	—	12,896
無形固定資産合計	52,896	75,397
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,763	870,103
関係会社株式	995,105	992,385
差入保証金	14,044	—
従業員長期貸付金	3,222	2,374
出資金	—	651
関係会社長期貸付金	800,000	733,334
破産更生債権等	2,719	1,654
長期前払費用	9,947	7,347
その他	41,174	56,356
貸倒引当金	△2,702	△2,501
投資その他の資産合計	2,911,275	2,661,705
固定資産合計	4,897,263	4,843,932
資産合計	13,104,975	11,722,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	142,864	59,776
買掛金	1,867,812	798,690
未払金	51,678	83,208
未払費用	173,252	107,316
未払法人税等	543,395	155,547
未払消費税等	70,744	—
預り金	27,518	25,311
前受収益	19,725	2,357
賞与引当金	275,608	225,447
役員賞与引当金	16,000	8,000
設備関係支払手形	7,267	95,413
流動負債合計	3,195,867	1,561,069
固定負債		
繰延税金負債	170,112	49,702
役員退職慰労引当金	38,239	48,789
固定負債合計	208,351	98,491
負債合計	3,404,219	1,659,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金	560,772	560,772
自己株式処分差益	220	220
資本剰余金合計	560,993	560,993
利益剰余金		
利益準備金	73,690	73,690
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,921	11,532
土地圧縮積立金	19,027	19,027
別途積立金	6,010,000	7,010,000
繰越利益剰余金	1,908,320	1,455,619
利益剰余金合計	8,027,958	8,569,869
自己株式	△15,270	△17,089
株主資本合計	9,401,181	9,941,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,574	121,200
評価・換算差額等合計	299,574	121,200
純資産合計	9,700,756	10,062,474
負債純資産合計	13,104,975	11,722,034

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,703,597	16,996,223
売上原価		
製品期首たな卸高	426,005	394,050
当期製品仕入高	308,816	364,906
当期製品製造原価	14,834,143	14,592,121
合計	15,568,965	15,351,077
不動産賃貸原価	75,486	75,111
他勘定振替高	27,423	1,962
製品期末たな卸高	394,050	647,799
製品売上原価	15,222,978	14,776,427
売上総利益	3,480,619	2,219,796
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	473,190	345,050
給料及び手当	247,630	248,722
退職給付費用	11,244	—
賞与引当金繰入額	57,616	44,348
役員賞与引当金繰入額	16,000	8,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,650	14,813
貸倒引当金繰入額	—	1,176
減価償却費	10,940	27,943
賃借料	47,763	—
その他	465,429	461,998
販売費及び一般管理費合計	1,344,465	1,152,053
営業利益	2,136,153	1,067,742
営業外収益		
受取利息	3,345	11,285
有価証券利息	8,322	3,626
受取配当金	35,083	32,429
設備賃貸料	6,126	—
診療所会計収益金	6,423	—
仕入割引	52,004	65,785
保険戻金	—	16,761
助成金収入	—	21,342
その他	5,952	8,964
営業外収益合計	117,257	160,194
営業外費用		
売上割引	10,869	13,367
固定資産除却損	7,344	13,582
設備等賃貸原価	958	—
その他	1,189	3,057
営業外費用合計	20,362	30,008
経常利益	2,233,048	1,197,928
特別損失		
たな卸資産評価損	—	33,913
特別損失合計	—	33,913
税引前当期純利益	2,233,048	1,164,015
法人税、住民税及び事業税	940,561	499,997
法人税等調整額	△38,275	△28,521
法人税等合計	902,285	471,475
当期純利益	1,330,763	692,539

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	560,772	560,772
当期末残高	560,772	560,772
自己株式処分差益		
前期末残高	—	220
当期変動額		
自己株式の処分	220	—
当期変動額合計	220	—
当期末残高	220	220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,690	73,690
当期末残高	73,690	73,690
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	27,242	16,921
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10,321	△5,388
当期変動額合計	△10,321	△5,388
当期末残高	16,921	11,532
土地圧縮積立金		
前期末残高	19,091	19,027
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△63	—
当期変動額合計	△63	—
当期末残高	19,027	19,027
別途積立金		
前期末残高	5,010,000	6,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	6,010,000	7,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,695,272	1,908,320
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,321	5,388
土地圧縮積立金の取崩	63	—
剰余金の配当	△128,100	△150,629
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期純利益	1,330,763	692,539
当期変動額合計	213,047	△452,701
当期末残高	1,908,320	1,455,619

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△8,761	△15,270
当期変動額		
自己株式の取得	△6,666	△1,818
自己株式の処分	157	—
当期変動額合計	△6,509	△1,818
当期末残高	△15,270	△17,089
株主資本合計		
前期末残高	8,204,807	9,401,181
当期変動額		
剰余金の配当	△128,100	△150,629
当期純利益	1,330,763	692,539
自己株式の取得	△6,666	△1,818
自己株式の処分	378	—
当期変動額合計	1,196,374	540,091
当期末残高	9,401,181	9,941,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	463,341	299,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,766	△178,374
当期変動額合計	△163,766	△178,374
当期末残高	299,574	121,200
純資産合計		
前期末残高	8,668,148	9,700,756
当期変動額		
剰余金の配当	△128,100	△150,629
当期純利益	1,330,763	692,539
自己株式の取得	△6,666	△1,818
自己株式の処分	378	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,766	△178,374
当期変動額合計	1,032,607	361,717
当期末残高	9,700,756	10,062,474

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。</p>	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益が102,410千円減少し、税引前当期純利益が136,324千円減少しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ6,771千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ10,415千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度64,948千円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度12,896千円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度13,207千円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「退職給付費用」(当事業年度8,788千円)「賃借料」(当事業年度42,826千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「設備賃貸料」(当事業年度4,670千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度2,258千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「設備等賃貸原価」(当事業年度195千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

6. その他

役員の変動

本日開催の取締役会において、代表取締役および取締役の変動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、平成21年6月26日開催予定の第105回定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において、決定される予定でございます。詳細につきましては、平成21年5月15日公表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 中田 博也 (現 理研製鋼株式会社代表取締役社長)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 菅野 利幸 (現 鋼材事業部長兼鋼材工場長)

・退任予定取締役

代表取締役社長 横山 博之 (当社相談役就任予定)

③ 異動予定日

平成21年6月26日

以上